

毎年値上の国保税とは 第3子の均等割減免を

日本共産党知立市議団 佐藤修議員



問 国民健康保険は2018年度に県域化になる。1人平均の保険税の値上額はいくらか。

答 1万7千172円になる。激変

問 緩和のため、段階的に引上げる。厳しい大幅値上だ。国は安

くなると説明してきた。なぜ、知立市は大幅値上げになるのか。

答 国費は財政力の弱い保険者に優先的に配分される。愛知県は所得水準が高く、知立はそれより高いので大幅引上げとなる。

問 段階的値上げの内容は。

答 毎年3.7%引上げ、18年度の一人平均額は3千592円、19年度3千680円、20年度3千816円、21年度3千958円、22年度4千104円。

問 段階的というが大幅値上に変わりなし。18年度は負担緩和のための一般会計繰入が減っている。増額を。また、国費増額、県補助金復活で負担抑制すべき。

答 繰入減額は特定健診の費用がふくらんだため。国・県に市長会などで訴えていきたい。



子ども医療への国負担金削減の罰則が一部廃止、500万円の財源ができる。この財源で、第3子以降の均等割減免を実施すべき。対象者数と実施のための費用はどうか。

答 対象者は178人、約370万円で可能。将来的な検討課題であるが、現状では実施の考えはない。

ミニバス改善の課題 教員の多忙化改善を

日本共産党知立市議団 中島牧子議員



新型車両

問 逆回りコース改善の対応は。経費は2倍かかる。優先順位は高く、検討課題と認識。

問 バスの運行情報がわかるバス位置情報システムは利便性上がる。導入する考えは。

答 良いシステム。知立駅整備後、ターミナル機能を備える中では必要と考え、検討する。

問 バス無料券は3種で有効期限も違う。後期高齢医療証の利用は止め、様式を統一すべき。

答 財源の検討が課題となる。

問 教員の多忙化と教育への影響をどう見るか。

答 昨年の調査では時間外勤務が月80時間超は中学校40・5%。体調壊し休職が5名。多忙化では笑顔の授業ができない。

問 教員は45分の休憩も取れないのでは。学習指導要領の改訂でさらに多忙化が心配では。

答 休憩は困難。市教委の会議、事務の合理化、行事の簡素化、朝部活・水泳記録会の取止め等を実施。教員の意識改革も必要。

問 2月10日、公共交通について住民懇談会を開催。目的とそこで出された住民意見は。

答 平成30年度、公共交通網形成計画をつくるため、ミニバスの調査結果や課題を協議。①病院へ行くバス、②乗継が不便、③逆回りコースを、④バスの運行情報が不明等、意見が出た。

水道事業の安心安全への諸問題について

立志会 小林昭弼 議員



問 水道は、市民の生活や事業活動にはなくてはならないライフラインである。将来にわたる安心・安全な水の安定供給は市民誰もが望むものである。水道普及率もほぼ100%を達成し、今は整備拡張の時代から、更新時期を迎えている老朽管の更新、大災害に備え耐震強化をするな

ど維持管理の時代を迎えている。生命の源であるライフラインの安心・安全を守るため、市の考え方と具体的な施策は。

答 現在、耐震化事業として「重要給水施設配水管布設事業」を実施。西町配水場から西小学校の西町配水場系統と八橋配水場から富士病院の八橋配水場系統の2系統を実施し、平成29年度に西町配水場系統は完了する。老朽管布設替えは、年数の古い順に面的に耐震化と合わせて布設替を実施する。

問 浄水場・配水場の施設の廃止、更新、拡張の取組は。

答 八橋配水場は、知立市の6割を占める重要な施設。昭和47年供用開始から46年経過し老朽化が進んでいる。設備機器の大規模な更新が必要。浄水場は平成40年に廃止計画がある。西町配水場に浄水場の配水池機能2千400㎡に代わる配水池3千㎡を平成37年に着手し廃止までに整備する。

問 全国の小中学校では、教職員の働き方改革の一環として、「長期休業期間中の学校閉庁日、閉鎖日の設定」や「校内支援システムを使った勤務時間管理」などを導入。また名古屋市では中学校の教員負担軽減、専門性の強化として、外部顧問派遣制度で円滑な部活を行っている。



観光交流センター

よりよい教育環境と元気な地域経済のために

公明党 杉山千春 議員



このような取り組みに関して知立市としての考えは。

答 現在、教職員の長期休業期間中の休み方については検討している。部活動については、これまで顧問の教員と補助的な役割で協力する外部講師で練習等進めていて、良好な状況にあると考えているが、他市の実態も研究していきたい。

問 知立市市民部経済課での業務内容は、商工業、農業、観光関係と多岐にわたる。元気な地域経済を構築するため、商工会との積極的な連絡体制や、都市農業振興策「かきつ畑プロジェクト」の市民への普及活動がある。ここに観光交流センターの開所、運営が加わると充実したものになるのか懸念。シティブロモーション課などの課の新設が必要では。

答 交流センターの運営は市の直営となる。市の機構改革について、市民部だけでなく、庁内全体として考えていく。



西町配水場